

株主各位

第16期定時株主総会招集ご通知に 際してのインターネット開示情報

- ①連結計算書類の連結注記表
- ②計算書類の個別注記表

株式会社ジャパンディスプレイ

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.j-display.com/ir/stockinfo/meeting.html>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供したものとみなされる情報です。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 16社
- ・ 主要な連結子会社の名称 JDI Display America, Inc.
JDI Europe GmbH
JDI Korea Inc.
JDI China Inc.
JDI Hong Kong Limited
JDI Taiwan Inc.
Suzhou JDI Devices Inc.
Suzhou JDI Electronics Inc.
Kaohsiung Opto-Electronics Inc.
Nanox Philippines Inc.

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

③ 議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称 (株)JOLED

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

連結子会社であった Star World Technology Corp. は、平成29年12月に連結子会社である Kaohsiung Opto-Electronics Inc. と合併したため、連結の範囲から除外しております。また、連結子会社であった Shenzhen JDI Inc. は、平成30年3月に保有株式全部を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、主としてJDI China Inc.、 Suzhou JDI Electronics Inc.、 Suzhou JDI Devices Inc.、 Kaohsiung Opto-Electronics Inc.、 KOE Asia Pte. Ltd.の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～7年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零（残価保証がある場合には残価保証額）とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の一定の期間にわたり定額法により償却を行っております。

⑥ ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- 1) ヘッジ手段……………為替予約
- 2) ヘッジ対象……………商品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

当社は社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

⑦ **その他連結計算書類の作成のための重要な事項**

イ. 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により案分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の期間費用としております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産は次のとおりであります。

建物及び構築物	121,196百万円
機械装置及び運搬具	94,138
土地	8,080
建設仮勘定	24,086
投資有価証券	12,188
その他	606
合計	260,296百万円

② 担保に係る債務は次のとおりであります。

前受金	126,295百万円
短期借入金	98,000百万円
長期借入金	30,000百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 580,041百万円

(3) 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	107,000百万円
借入実行残高	98,000
差引金額	9,000百万円

(4) 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

有形固定資産	
建物及び構築物	197百万円
機械装置及び運搬具	15,788
工具、器具及び備品	399
無形固定資産	
その他	59
合計	16,445百万円

3. 連結損益計算書に関する注記

(1) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損1,302百万円が売上原価及び事業構造改善費用に含まれております。

(2) 補助金収入

主に工場立地に伴う地方公共団体からの企業立地補助金であります。

(3) 事業構造改善費用

当社グループでは、抜本的な構造改革の実施により経営の合理化を行うことで収益の改善を目指しており、本構造改革に伴う費用を事業構造改善費用として計上しております。

事業構造改善費用の内訳は、以下のとおりであります。

固定資産減損損失 (注1)	103,824	百万円
子会社整理損	15,467	
たな卸資産評価損	11,628	
設備撤去費用	5,050	
早期割増退職金 (注2)	2,435	
生産移管費用	1,134	
補助金返還損	700	
固定資産売却損	621	
その他	1,397	
計	142,260	

(注1) 固定資産の減損損失に係るものは、以下のとおりであります。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産、建設仮勘定、その他有形固定資産、その他無形固定資産	茂原工場 千葉県茂原市	71,531
	機械装置及び運搬具、リース資産、建設仮勘定、その他有形固定資産、その他無形固定資産	石川工場 石川県能美郡川北町	5,471
	機械装置及び運搬具、リース資産、建設仮勘定、その他有形固定資産、その他無形固定資産	東浦工場 愛知県知多郡東浦町	2,925
	機械装置及び運搬具、建設仮勘定、その他有形固定資産、その他無形固定資産	フィリピン	1,657
遊休資産	その他無形固定資産	本社 東京都港区	401
	その他有形固定資産	海老名オフィス 神奈川県海老名市	4
	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産、建設仮勘定、その他有形固定資産、その他無形固定資産	茂原工場 千葉県茂原市	10,751
	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、その他有形固定資産、その他無形固定資産	石川工場 石川県能美郡川北町	4,768
	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、その他有形固定資産、その他無形固定資産	能美工場 石川県能美市	1,121
	機械装置及び運搬具、建設仮勘定、その他有形固定資産	鳥取工場 鳥取県鳥取市	115
	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他有形固定資産、その他無形固定資産	東浦工場 愛知県知多郡東浦町	21
	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他有形固定資産	中国江蘇省 蘇州市	2,113
	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他有形固定資産、その他無形固定資産	フィリピン	2,940
合計			103,824

原則として事業用資産と貸付資産にグルーピングしておりますが、遊休状態の資産については他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングしております。

事業用資産については、主たる製品であるスマートフォン向け市場において、有機ELディスプレイ(OLED)の採用加速や中国ディスプレイメーカーの生産能力増強により、競争環境が厳しさを増しており、生産設備の一部につき収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額81,586百万円(主として機械装置及び運搬具24,609百万円、リース資産7,350百万円、建設仮勘定45,408百万円)を特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額等により評価しております。

遊休資産については、将来の使用が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額22,237百万円(主として建物及び構築物4,273百万円、機械装置及び運搬具10,260百万円、建設仮勘定4,869百万円)を特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は零としております。

(注2) 早期割増退職金は、希望退職者の募集に伴う特別加算金の支給等の発生によるものであります。

(4) 貸倒引当金繰入額

当社グループは、台湾の勝華科技股份有限公司(Wintek Corporation、本社台湾台中市)に対して有する売掛債権について、平成27年3月期に、回収不能と見込まれる金額を貸倒引当金として計上いたしましたが、平成29年10月23日に同社が公表した重整計画案(台湾における会社更生計画案)により、回収不能額がさらに増加する見込みとなったため、貸倒引当金繰入額を計上いたしました。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	601,411,900株	—	—	601,411,900株

(2) 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

普通株式 12,029,240株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については金融機関等との契約に基づく借入により調達しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、固定金利となっております。

デリバティブ取引は、主として外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに取引先ごとの信用状況を定期的に把握する体制をとっております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別、時系列に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジする場合がありますが、同じ通貨建の営業債権債務をネットした場合、為替の変動リスクは限定的であります。また、借入金に係る支払金利は固定金利にすることにより変動リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	80,866百万円	80,866百万円	-百万円
(2) 売掛金	82,863	82,863	-
(3) 未収入金	42,766	42,766	-
資産計	206,495	206,495	-
(1) 買掛金	117,830	117,830	-
(2) 短期借入金	99,082	99,082	-
(3) 新株予約権付社債	45,000	45,012	12
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	30,000	30,200	200
(5) リース債務（流動負債、固定負債）	13,980	14,216	235
負債計	305,893	306,342	448
デリバティブ取引（※）	1	1	-

（※） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間に決済されているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価については市場価格が存在しないため、元利金の合計額を、約定金利に金利水準の変動を考慮した利率で割り引いた現在価値に新株予約権の価値を加味することにより算定しています。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、約定金利に金利水準の変動を考慮した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務（流動負債、固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

これらの時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

6. 賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	133円58銭
(2) 1株当たり当期純損失（△）	△411円09銭

8. 重要な後発事象に関する注記

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、平成30年3月30日開催及び平成30年4月10日開催の取締役会において、海外機関投資家及び日亜化学工業株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行（以下、「本第三者割当」といいます。）を決議し、平成30年4月25日に払込が完了いたしました。

(1) 本第三者割当の概要

①海外機関投資家への本第三者割当

(1)	払込期日	平成30年4月25日
(2)	発行新株式数	普通株式 209,788,900株
(3)	払込金額	1株につき143円
(4)	払込金額の総額	29,999,812,700円
(5)	資本組入額	1株につき71.5円
(6)	資本組入額の総額	14,999,906,350円
(7)	募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当の方法により、海外機関投資家30ファンドに割り当てました。
(8)	資金の用途	FULL ACTIVE™の量産に関する増加運転資金及びFULL ACTIVE™の後工程製造（モジュール組立）の設備投資等に充当予定

②日亜化学工業株式会社への本第三者割当

(1)	払込期日	平成30年4月25日
(2)	発行新株式数	普通株式 34,965,000株
(3)	払込金額	1株につき143円
(4)	払込金額の総額	4,999,995,000円
(5)	資本組入額	1株につき71.5円
(6)	資本組入額の総額	2,499,997,500円
(7)	募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当の方法により、日亜化学工業株式会社に割り当てました。
(8)	資金の使途	FULL ACTIVE™の量産に関する増加運転資金及びFULL ACTIVE™の後工程製造(モジュール組立)の設備投資等に充当予定

(2) 本第三者割当による発行済株式総数及び資本金の額の推移

	発行済株式総数	資本金
本第三者割当前	601,411,900 株	96,863,000,000 円
本第三者割当による増加	244,753,900 株	17,499,903,850 円
本第三者割当後	846,165,800 株	114,362,903,850 円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式・関連会社株式 …………… 移動平均法に基づく原価法
- ② その他有価証券
時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 …………… 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 …………… 移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

固定資産の減価償却の方法

(4) 有形固定資産の減価償却方法（リース資産を除く） …………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	3年～50年
構築物	7年～50年
機械及び装置	4年～7年
工具、器具及び備品	2年～15年

(5) 無形固定資産の減価償却方法（リース資産を除く） …………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(6) リース資産の減価償却方法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零（残価保証がある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

(7) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 …………… 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 …………… 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により案分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(8) 外貨建金銭債権・債務への本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の一定の期間にわたり定額法により償却を行っております。

(10) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- 1) ヘッジ手段……………為替予約
- 2) ヘッジ対象……………商品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当社は社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

(11) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理 …………… 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去債務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

②消費税等の会計処理 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 535,587百万円

(2) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

建物	118,836百万円
構築物	2,360
機械及び装置	94,130
車両運搬具	7
工具、器具及び備品	567
土地	8,080
建設仮勘定	24,086
ソフトウェア	39
関係会社株式	28,950
合計	277,058百万円

担保付債務は、次の通りであります。

前受金	126,295百万円
短期借入金	98,000
長期借入金	30,000

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次の通りであります。

① 短期金銭債権	134,088百万円
② 短期金銭債務	55,333百万円

(4) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次の通りであります。

貸出コミットメントの総額	107,000百万円
借入実行残高	98,000
差引金額	9,000百万円

(5) 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次の通りであります。

有形固定資産	
建物	197百万円
機械及び装置	15,788
車両運搬具	0
工具、器具及び備品	399
無形固定資産	
ソフトウェア	59
計	16,445百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	637,226百万円
仕入高	196,617百万円
営業外収益	893百万円

(2) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損6,020百万円が売上原価及び事業構造改善費用に含まれております。

(3) 補助金収入

主に工場立地に伴う地方公共団体からの企業立地補助金であります。

(4) 事業構造改善費用

当社は、抜本的な構造改革の実施により経営の合理化を行うことで収益の改善を目指しており、本構造改革に伴う費用を事業構造改善費用として計上しております。

事業構造改善費用の内訳は、以下のとおりであります。

固定資産減損損失（注1）	97,111 百万円
子会社整理損	5,902
たな卸資産評価損	11,628
設備撤去費用	4,990
早期割増退職金（注2）	2,435
生産移管費用	954
補助金返還損	700
固定資産売却損	621
その他	1,382
計	125,728

(注1) 固定資産の減損損失に係るものは、以下のとおりであります。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定、借地権、ソフトウェア、その他無形固定資産	茂原工場 千葉県茂原市	71,531
	機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定、ソフトウェア、その他無形固定資産	石川工場 石川県能美郡川北町	5,471
	機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定、ソフトウェア、その他無形固定資産	東浦工場 愛知県知多郡東浦町	2,925
遊休資産	ソフトウェア	本社 東京都港区	401
	工具、器具及び備品	海老名オフィス 神奈川県海老名市	4
	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定、ソフトウェア	茂原工場 千葉県茂原市	10,751
	建物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア	石川工場 石川県能美郡川北町	4,768
	建物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア	能美工場 石川県能美市	1,121
	機械及び装置、工具、器具及び備品、設仮勘定	鳥取工場 鳥取県鳥取市	115
	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア	東浦工場 愛知県知多郡東浦町	21
合計			97,111

原則として事業用資産と貸付資産にグルーピングしておりますが、遊休状態の資産については他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングしております。

事業用資産については、主たる製品であるスマートフォン向け市場において、有機ELディスプレイ(OLED)の採用加速や中国ディスプレイメーカーの生産能力増強により、競争環境が厳しさを増しており、生産設備の一部につき収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額79,928百万円(主として機械及び装置23,248百万円、リース資産7,350百万円、建設仮勘定45,217百万円)を特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額等により評価しております。

遊休資産については、将来の使用が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額17,183百万円(主として建物3,310百万円、機械及び装置6,321百万円、建設仮勘定4,869百万円)を特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は零としております。

(注2) 早期割増退職金は、希望退職者の募集に伴う特別加算金の支給等の発生によるものであります。

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	83,182百万円
減損損失	31,386
関係会社株式評価損	4,682
退職給付引当金	4,990
たな卸資産評価損	4,022
事業構造改善費用	2,789
賞与引当金	1,214
前受金	597
その他	5,282
繰延税金資産小計	138,148
評価性引当額	△138,148
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
土地時価評価	△76
特許権時価評価	△407
その他	△218
繰延税金負債合計	△702
繰延税金資産（負債：△）の純額	△702百万円

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	(株)産業革新 機構	被所有 直接35.6%	資金の援助、債務被保証、担保提供、役員兼任の関係がある。	資金の借入	*1 -	長期借入金	30,000
				社債の引受	-	新株予約権付社債	45,000
				利息の支払	*1 1,269	未払費用	3
				銀行借入の債務被保証	98,000	-	-
				借入金及び債務被保証に対する担保差入	13,833	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 資金の借入については市場金利を勘案して利率を決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	JDI Europe GmbH.	所有 直接100.0%	当社製品等の販売	製品の販売	*1 57,911	売掛金	15,739
子会社	JDI Hong Kong Limited	所有 直接100.0%	当社製品等の販売	製品の販売	*1 541,483	売掛金	72,328
				部材代理購入	-	買掛金	11,233
子会社	JDI Taiwan Inc.	所有 直接100.0%	当社製品等の販売	製品の販売	*1 8,833	売掛金	13,776
子会社	Suzhou JDI Electronics Inc.	所有 直接100.0%	当社の液晶表示装置の中国における製造会社であり、役員兼任の関係がある。	中小型 TFT 製品の仕入	*2 61,896	買掛金	20,309
子会社	Kaohsiung Opto-Electronics Inc.	所有 間接100.0%	当社の液晶表示装置の台湾における製造会社であり、役員兼任の関係がある。	中小型 TFT 製品の仕入	*2 24,138	買掛金	7,114
				資金融通	9,419	未収入金	9,419
子会社	Nanox Philippines Inc.	所有 直接81.0%	当社の液晶表示装置のフィリピンにおける製造会社であり、役員兼任の関係がある。	中小型 TFT 製品の仕入	*2 79,730	買掛金	11,752
				中小型 TFT モジュール部材の支給	*3 54,742	未収入金	9,470
関連会社	(株)JOLED	所有 直接15.0%	当社の研究開発委託先	業務受託料及び賃借料	893	未収入金	118
				新株引受	6,500	関係会社株式	28,950

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 価格等の取引条件は、外部顧客への実勢価格等を参考にして、その都度交渉のうで決定しております。

*2 製品の仕入については、同社の原価等を勘案し両社協議のうで決定しております。

*3 部材の支給及び販売については、当社の原価により算出した価格を基に決定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	99円98銭
(2) 1株当たり当期純損失(△)	△388円91銭

7. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表「8. 重要な後発事象に関する注記」をご参照ください。